

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年11月14日

計画の名称	国民スポーツ大会開催に向けた宮崎県総合運動公園の整備（重点）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宮崎県												
計画の目標	<p>人口減少時代を迎え、全国的に地方創生が大きな課題となる中で、2巡目国体に向けた施設整備においても、将来の本県の発展を見据えて取り組んでいく必要がある。このことから、「スポーツランドみやざき」の全県展開に向けた拠点づくり（主要3施設および宮崎県総合運動公園の整備）を推進していく必要がある。</p> <p>宮崎県総合運動公園は、現在「スポーツランドみやざき」の中核施設として多くの方に利用され、各種競技大会や中・高体連、プロスポーツチームのキャンプなど様々な活用されている。陸上競技場をはじめとする各施設は、津波避難対策や必要な改修を行い、引き続き活用していくこととしている。大会会場となっている自転車競技場、ラグビー場、テニスコートは国民スポーツ大会会場の施設整備基準に基づく改修を行う。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,000	A	2,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	自転車競技場における年間利用者数について、平成30年度の6,457人/年から、令和7年度を15,000人/年とする。 自転車競技場における利用者数を測定する。	H30 6457人/年	R6 10000人/年	R7 15000人/年
2	ラグビー場、テニスコートにおける年間利用者数について、平成30年度の146,596人/年から、令和7年度を163,600人/年とする。 ラグビー場、テニスコートにおける利用者数を測定する。	146596人/年	人/年	163600人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
ラグビー場およびテニスコートについては、事業実施期間が令和6～7年度のため、中間目標値は設定しない。														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	宮崎県	直接	宮崎県	-	-	都市公園事業(宮崎県総合運動公園)	運動施設等改修	宮崎市						2,000	1.35	-	
												小計						2,000		
											合計						2,000			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4			
配分額 (a)	13	105			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	13	105			
前年度からの繰越額 (d)	0	13			
支払済額 (e)	0	37			
翌年度繰越額 (f)	13	81			
うち未契約繰越額 (g)	13	31			
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i= (g+h) / (c+d)) %	100.00%	26.38%			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算のため	関係機関との調整に時間を要したため			

